

令和 6 年 5 月 23 日現在

機関番号：16301

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2020～2023

課題番号：20K22077

研究課題名（和文）政党支援組織が及ぼす政党システムへの影響

研究課題名（英文）Impacts of Political Party Support Organizations on Parties and Party Systems

研究代表者

池田 文（Ikeda, Fumi）

愛媛大学・法文学部・講師

研究者番号：00880238

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、1990年代以降、無党派層の増加を背景とし、業界団体や労働組合などの政党支援組織の選挙での影響力がどのように変容し、そして、政党支援組織は日本の政党システムにどのような影響を与えてきたのか明らかにすることが目的であった。本研究の成果としては、まず、業界団体や労働組合など政党組織の支援団体の組織票の存在をデータを用いて実証分析を行ったことである。また、利益団体という組織間でも有権者の動員に差があること、またその差が生じる要因について明らかにした。最後に、浮動票が増加する中で会っても、政党支援組織の組織票は政党の存続や政党システムに一定の影響があることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義としては、これまでデータなどで測られてこなかった組織票についての実証分析を行った点があげられる。組織票の研究については、どのようにその存在を知るのか、測るのか、分析するのかという課題があったが、その点について本研究では一定の方向性を示すことができたという点で、意義が大きいと考える。また、無党派層が増加している現在においても、組織の集票力は必ずしも低下しているわけではなく、政党の存続や政党システムに一定の影響を与え続けていることを明らかにした点においても、意義があると考えられる。そして、本研究課題の組織票の分析は、有権者の政治参加という点を再検討する点からも社会的意義が大きい。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to clarify how the electoral influence of party support organizations, such as trade associations and labor unions, has changed since the 1990s against the backdrop of an increase in the number of independents, and how party support organizations have influenced the Japanese political party system. The first contribution of this study was an empirical analysis of the existence of organizational votes of support groups for political party organizations, such as industry associations and labor unions, using data. I also clarified that there are differences in voter mobilization among interest groups, even among organizations, and the factors that cause these differences. Finally, I found that the organizational votes of party support organizations have a certain impact on the survival of political parties and the party system, even as the number of floating voters increases.

研究分野：政治学

キーワード：組織票 選挙制度 政党 利益団体 政党システム

1. 研究開始当初の背景

本研究開始当初の背景としては、これまでの政党や選挙研究では利益団体などの政党支援組織の影響力が十分に研究されていないという課題意識があった。この課題意識は、主に、博士論文の執筆を通じて得られたものであり、本研究を通じて、さらに一步進んだ政党システムと支援組織の関係を明らかにしようと試みた。博士論文では、政党支援組の選挙における影響力や政党との関係の研究が十分でなく、そして、その結果、政党システムが十分説明できないという問題意識から、日本の民主党を事例とし、労働組合の組織票と政党の支持基盤としての役割を分析した。その過程で、1)支援組織は現在でも組織票を動員し、政党の支持基盤として影響力を持つ、2)組合間の集票能力の差は構成人数よりもむしろ組織の構造に要因がある、3)労働組合以外に安定した基盤がない政党の不安定性が、野党の分裂や新党乱立という流動的な政党システムの要因であるという結果を得た。

これらの博士課程で得られた成果を元に、本研究では、研究対象を与党の支援組織に広げ、与党と野党での支援組織と政党間の連携関係の差異や、与党と野党の支援組織が受ける無党派層の増加の影響の違いなどを考慮し、政党支援組織が政党システムに与える影響の一般化及び理論化を目指した。無党派層が増加する現在における支援組織の重要性の再考、そして、政党システムを政党支援組織の視点から分析を試みる点において、政党研究や選挙研究の実証研究や理論構築における意義は極めて大きいと考えた。

研究当初の準備状況としては、本研究は博士論文を出発点として遂行するため、約6割程度完成しており、分析に必要なジャーナルや書籍などの文献、新聞などの資料、国政・地方選挙の結果や経済・産業構造などの社会構造の市町村データの約7割は既に入手していた。そのため、本研究の研究期間では、更なるデータや資料の収集と分析が課題となっていた。また、政党職員や政治家、利益団体への聞き取り調査なども行う予定としていた。それに加え、日本と西欧諸国の比較までを見据えていた。

2. 研究の目的

政党システムは、2大政党制や多党制など有効政党数により定義される。選挙制度などの統治機構、民族・宗教などの社会的亀裂、産業・経済などの社会構造と共に、今日では、無党派層が政党システムを左右する要因である。日本では無党派層の増大が、55年体制崩壊後以降の、新党乱立など政党システムの流動化の一要因である。また、近年、欧州では、ポピュリスト政党が、過激な政策や党首のカリスマ性により無党派層を取り込むことで議席を増やし、既存の中道右派・左派政党の弱体化を招き、政党システムが流動化している。無党派層の増加とその影響力が議論される一方で、業界団体や労働組合などの支援組織が安定的に動員する票(組織票)が政党システムに与える影響は無くなってしまったのかという問いが残る。しかし、無党派層の増加は、政党にとっての支援組織の価値を低下させるものではない。政治への関心が薄れ、投票率が低下する今、選挙での組織票の意義は大きく、政党支援組織が与える政党システムへの影響は再考する価値がある。

政党支援組織の選挙での影響力は、自由民主党の単一優位性の要因を中心的なテーマとして、農協や郵便局長会などを中心に研究されてきた。一方、野党と労働組合などの支援組織の関係構築や選挙での影響力は十分に明らかになっておらず、全体像を捉える体系的な研究に結びついていない。また、自民党を中心とした支援組織の選挙での集票力の研究では、主に構成人数や組織率に注目し分析されてきた。しかし、申請者のこれまでの野党と労働組合の研究では、労働組合の集票能力は構成人数ではなく、組織の構造に要因があると明らかになった。支援組織の集票力や影響力は、与党と野党両方の支援組織を研究対象とし、組織の構造を形成する産業・経済などの社会構造や、国政・地方選挙など選挙の種類など構成人数以外の多角的な視点から分析することで、初めて体系的な理解や理論化につながる。

以上の学術的背景を踏まえ、本研究では、55年体制崩壊後の1990年代以降、無党派層が増加する中、1)どのように政党支援組織の選挙での影響力は変容し、2)政党支援組織が日本の政党システムにどのような影響を与えてきたのかを核心をなす学術的「問い」とし、政党研究における新たな知見や理論化において貢献を目指すことを主な目的として設定した。

3. 研究の方法

本研究は、定量的手法と定性的手法の両方を用いた。修士課程から現在まで、一貫して定量的手法と定性的手法を両方用いており、両方の研究手法について十分な知識があり、それぞれの手法の欠点と利点を考慮し研究が遂行できる状態であった。また、本研究開始以前に定性的手法で

行っていた聞き取り調査やアンケート調査などで培ったネットワークが役立つと考えた。

定量的手法としては、観察データを用いた組織票についての分析、そして、有権者側の投票行動を知るためのサーベイ実験を行った。組織票の実証分析は、これまで組織票が実証研究の対象となっていなかった背景もあり、独自性の強いものであった。そのため、既存のデータベースがなく、どのように組織票を測るか、また、測るにはどのようなデータを収集したらよいかという事を含め、独自にデータを取集し、データベースを構築する必要があった。博士課程より、組織票を数値として図るために、独自のデータを収集し、すでにデータベースを作成しており、研究開始当初に、約7割程度のデータは揃っていたため、残りの約3割のデータ収集を行う事を目標とした。これに加え、有権者が特定の候補者に投票する理由を知るために、インターネットサーベイでコンジョイント実験を行った。これら、集めた観察データやサーベイでのデータを用いて、定量的手法を用いた分析を行った。

定性的手法としては、国会議員、地方議員、利益団体の職員などから、それぞれの立場に立った組織動員や組織票への見解を聞き取り調査で行う予定としていた。修士課程から博士課程まで、労働組合員、国会議員、地方議員、議員秘書、政党職員など実務者にインタビューやアンケート調査を行ってきた。また、実務者として選挙キャンペーンや後援会活動への参加、地方議員への政策提言など、実際に参加し観察することで、独自の知識やデータを収集してきた。本研究は、実務者に対するインタビューなどの聞き取り調査や参加観察を行わなければ、組織票のメカニズムや政党と支援組織の関係性など明らかにできない点がある。これらのネットワークは、申請者が長年をかけて構築してきたものであり、定性的研究を行うには不可欠なものであり、本研究遂行における強みであった。しかし、研究課題の遂行期間中に新型コロナウイルス感染症が蔓延したこともあり、当初、予想していたほど、聞き取り調査やフィールドワークなどは、実施できなかった。そのため、かなり限定的な範囲での実施となってしまった点が悔やまれる。

4. 研究成果

上記のような背景、目的、手法を用いて、本研究を遂行した。本研究課題の研究成果および社会的意義としては、主に3つ挙げられる。まずは、これまで実態がつかめなかった組織票をデータで、数値として図る、実証分析への足掛かりがつかめたことである。まずは、組織票という概念を検討することから始め、次に、実証分析を行うためのデータ収集を行った。データ分析のためのデータ収集を行い、データベースの作成ができたことは、これからの政治学の選挙研究や政党研究、利益団体研究における意義は大きいと考える。

二つ目の成果としては、組織票の分析を通じて、組織がどのように有権者を動員しているのかという選挙時の動員のメカニズムを明らかにできたことがあげられる。利益団体であっても、その産業構造や組織の特性、城下町の有無によって、動員の方法や、動員の能力にも影響が異なることが明らかになったことは、学術的な貢献は大きく、意義があると考えられる。また、有権者の視点に立つと、様々な組織がどのように有権者の投票に影響を与えているかという、動員の側面が多少なりとも明らかになったということから、有権者の政治参加の一側面をとらえたという点において、社会的意義があると考えている。

最後に、政党システムと組織票の関係性についての研究成果である。本研究課題では、組織票が政党システムに一定の影響を与えるという部分までは明らかにすることができた。現在は無党派層が増加しているとはいえ、組織が動員することで得られる組織票は政党にとって、未だに必ず得られる堅い票という位置づけであり、重要度に変化はない。むしろ、無党派層が増加している時代であるからこそ、確実に得られる組織票の価値は相対的に高くなっていると考えられる。また、政党組織にとっての組織票の在り方や重要性は、その政党の組織力の有無、野党や与党かといった様々な背景でも変化することが明らかとなった。特に野党にとっては、政党の存続において、組織票が大きな役割を果たしている。政党システムという点からみると、組織票という票が日本の政党システムの在り方に大きく決定づけていると結論づけられる。浮動票の観点を除いて、組織票のみに注目すると、組織票があることで野党は一定の議席を確保し、一方、与党は一定の議席に加え、議員個人の後援会や政党組織といった政党や候補や独自の組織からの集票を行う事で一定の議席の確保を行っている。このような背景から、組織票というものが日本の政党システムを固定する要因になっているという見方も可能であると考えられる。

これらの得られた結果については、学会発表や論文等にまとめ、発表を行った。このように一定の成果が得られたといえるが、その一方で、想定した程度の成果が得られなかった部分もある。研究の内容の点でいうと、組織票をどのようにデータとして測るかという部分について、本研究以外で使用した計測方法以外のものを、研究期間内に考えることができなかったという事である。主に、参議院比例区的数据を用いて、分析を行ったが、組織票のさらなるメカニズムや政党システムへの影響という点においては、衆議院選挙や市町村などの地方自治体選挙まで分析対象にすることが望ましい。そのため、これらの衆議院以外の選挙でどのように組織票を測っていくかという事は、今後の課題とし、本研究で得られた知見を活かし、取り組んでいく。もう一点は、アウトプットという点では、十分でなかったと感じられる部分がある点である。特に、当初から、海外ジャーナルへの投稿を念頭に置いていたが、投稿までには至ったが、研究課題の期間内に出版までには至らなかった。この点については、本研究課題終了後も、研究期間

中に得られたものを無駄にせず、さらなるアウトプットにつなげたい。

最後に、本研究を遂行する期間中に、当初予測していなかった、新型コロナウイルス感染症の流行があり、聞き取り調査やフィールドワーク、海外学会での報告などができなくなり、予定通りに研究の遂行ができなくなった。この経験から学んだことは、まずは、想定しない事態が起こりうる可能性はないという事を理解しておくこと、そして、そのような状況下において、研究が予定通りに進まなかった場合、代替案を用いて研究遂行していくことの重要性である。そのため、日ごろから、一つの手法や方法に固執するのではなく、広く研究方法について検討するとともに、状況に応じて最善の方法を選択することが必要であると感じた。

本研究で得られた上記の成果をもとに研究をさらに進めていくことを目指すとともに、また、予測していなかった事態から学んだことについては今後の研究活動にも活かし、今後も学術的および社会的意義のある研究を進めていきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Fumi Ikeda	4. 巻 49
2. 論文標題 From Protest Movements to Political Parties: The Missing Link in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 愛媛法学会雑誌	6. 最初と最後の頁 91-116
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Fumi Ikeda	4. 巻 53
2. 論文標題 The Influences of the Economic Geography on Elections: The Case of Electric Power Industry in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 愛媛大学法学部論集 社会科学編	6. 最初と最後の頁 27-36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 池田文
2. 発表標題 Economic Geography and Voter Mobilization: The Case of Opposition Parties in Japan
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 池田文
2. 発表標題 Economic Geography and Voter Mobilization: the Case of the Electric Power Industry
3. 学会等名 「カーボンプライシング・国境炭素調整」研究会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 池田文
2. 発表標題 Geographically Targeted Spending toward Core Voters under the Open-List Proportional Representation System
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Etienne Gagnon, Fumi Ikeda, Kenneth Mori McElwain
2. 発表標題 Tradeoffs Between Candidate Quality and Local Ties: A Conjoint Analysis
3. 学会等名 計量・数理政治研究会(The Japanese Society for Quantitative Political Science)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------